

2-3-3 水害リスクと土地利用の重ね合わせ

(1) 洪水浸水想定区域と土地利用の重ね合わせ

1) 市街化区域および防災拠点との重ね合わせ

浸水想定区域において市街化区域および防災拠点の状況を把握した。概要は以下のとおりである。

<浸水想定区域の状況>

- ・新潟砂丘周辺、新津丘陵周辺等を除く大部分の市街化区域では、浸水想定区域となっている。(図2-38参照)
- ・北区中心部、江南区中心部、秋葉区中心部の市街化区域では、周囲が浸水想定深1m以上であるのに対して、浸水想定深が1m以下となっている。(図2-38参照)
- ・西区の一部や秋葉区の一部で浸水想定深が2m以上となる地域がある。(図2-38参照)
- ・西区の市街化区域では、新潟砂丘の背後に位置する低地で浸水想定深が2m以上となっている。(図2-38参照)
- ・浸水想定区域は、市内の全面積の約85%(約616km²)となっており、市内の全人口の約74%(約59.9万人)が居住している。市内のほとんどの地域で浸水のリスクがある。(図2-38、表2-8(P49)参照)
- ・1階部分が水没する目安となる浸水想定深2m以上の範囲は、市内の全面積の約22%(約163km²)となっており、市内の全人口の約12%(約10.2万人)が居住している。(図2-38、表2-8(P49)参照)
- ・浸水想定深2m以上の範囲は、市内の全市街化区域面積の約10%(約11km²)となっている。(図2-38、表2-8(P49)参照)

<浸水想定区域に含まれる防災上重要な施設の状況>

- ・東区、江南区、秋葉区、南区、西区、西蒲区の6区役所が浸水想定区域内にある。(図2-38参照)
- ・西区役所では、浸水想定深が2m以上となっている。(図2-38参照)
- ・浸水想定区域は、市内の全市街化区域面積の約73%(約80km²)となっている。(図2-38、表2-8(P49)参照)
- ・警察署・消防署(出張所を含む)の約93%、病院の約61%、要援護者施設の約76%が、浸水想定区域内にある。(図2-38、表2-8(P49)参照)
- ・新潟市で371箇所ある屋内避難所のうち、273箇所(約74%)が浸水想定区域内にあり、さらに浸水想定深が2m以上となる範囲にも53箇所(約14%)ある。(図2-38、表2-8(P49)参照)

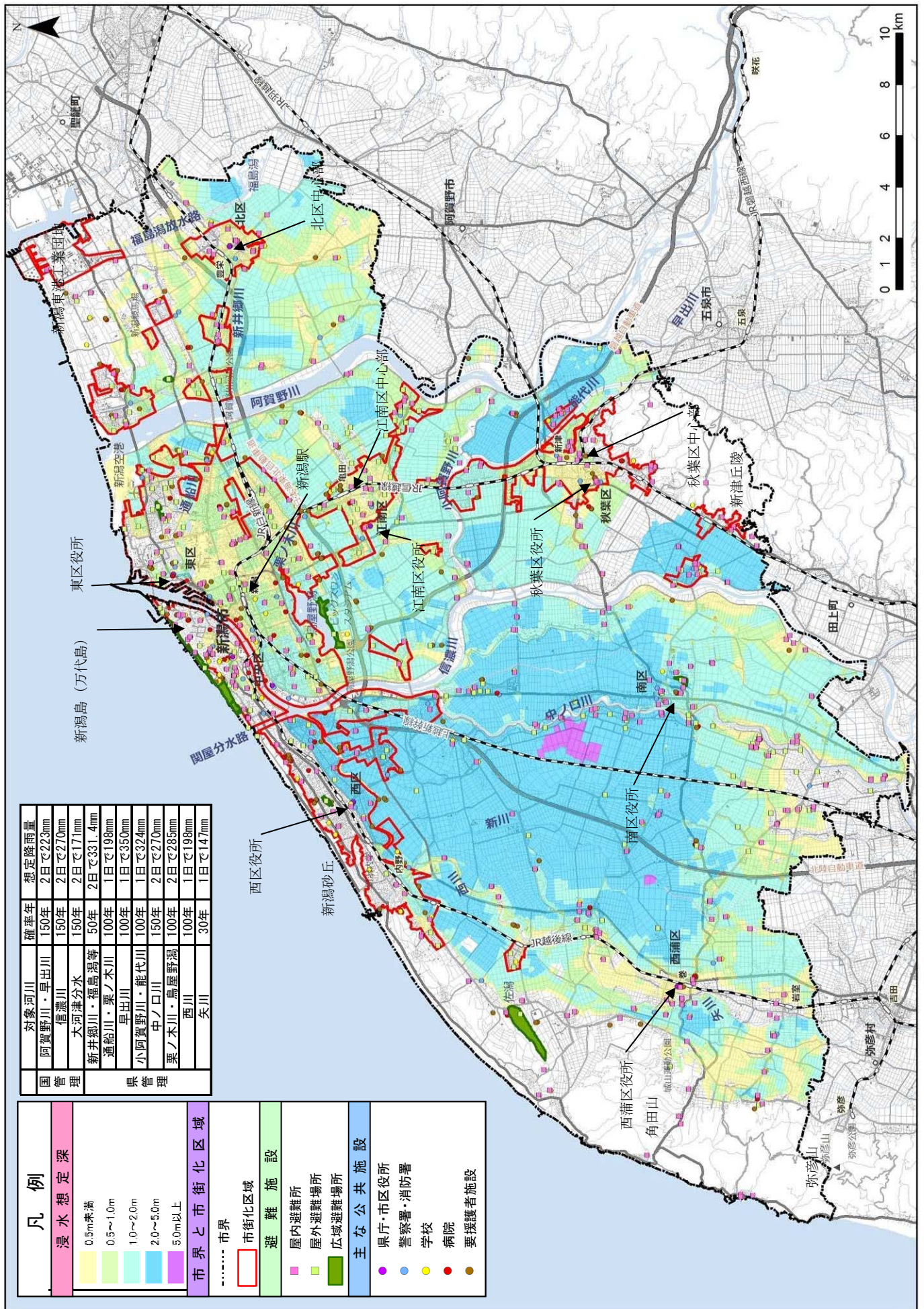


図2-38 浸水想定区域と市街化区域・防災拠点の重ね合わせ図

2) DID との重ね合わせ

昭和 35 年時点 DID、昭和 35 年から平成 17 年の間に新たに DID 化した地域における浸水想定区域の状況を把握した。概要は以下のとおりである。

- ・昭和 35 年時点 DID で、浸水想定深が 2m を超える地域は、南区（旧白根市等）の一部のみである。（図 2-39 ①参照）
- ・昭和 35 年以降 DID が拡大した地域で、浸水想定深が 2m を越える地域は、南区（図 2-39 ②参照）、秋葉区（図 2-39 ③参照）、西区（図 2-39 ④参照）の一部である。
- ・昭和 35 年から平成 17 年の間に DID となった地区のうち約 70%（約 53km²）が浸水想定区域となっている。（図 2-39、表 2-8（P49）参照）

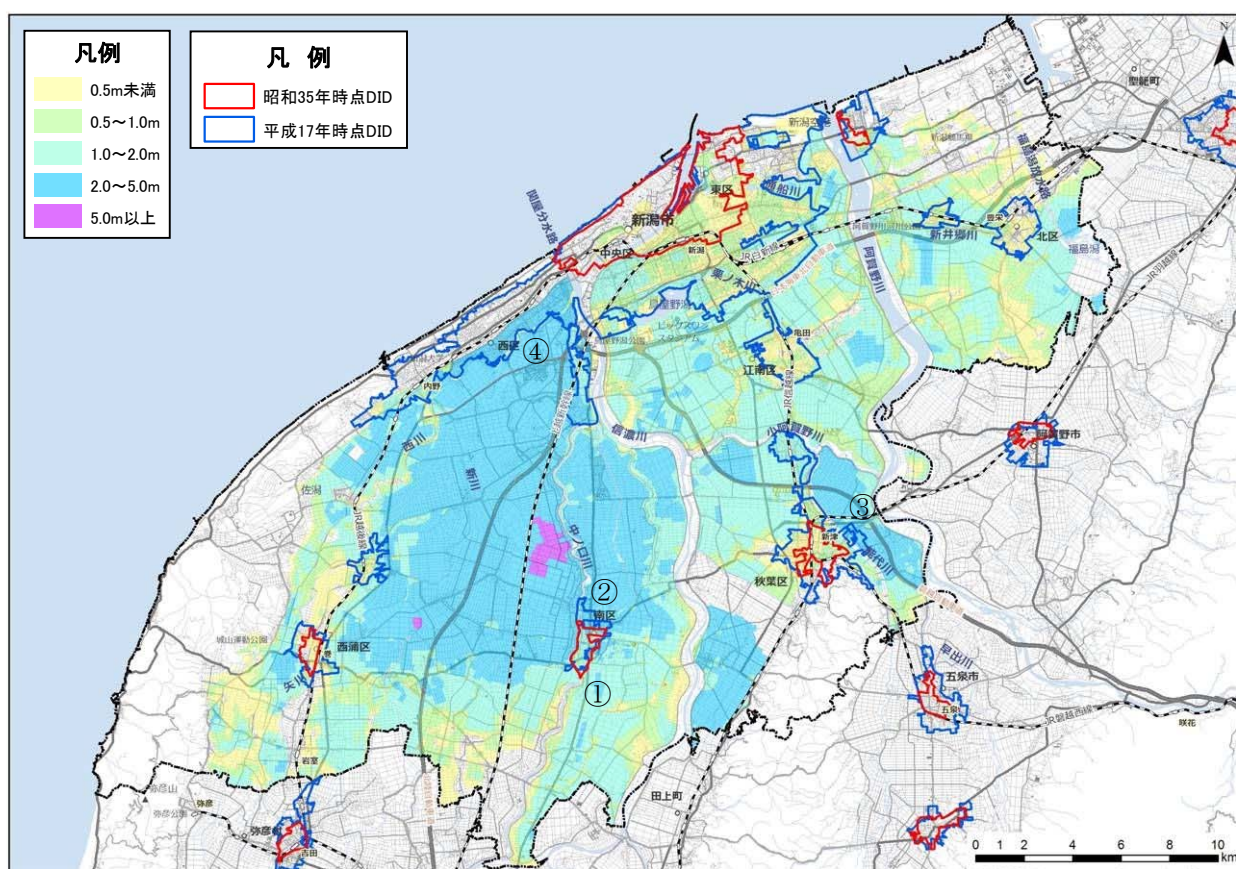


図 2-39 浸水想定区域と DID の重ね合わせ図